



## 資料編

中間財務諸表等	20
損益の状況	24
経営諸比率	27
営業の状況	29
資本の状況・株主の状況	39
中間連結決算	40



# 中間財務諸表等

## ● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	31,929	60,404
コールローン	45,000	50,000
買入金銭債権	10,291	1,560
商品有価証券	128	125
有価証券	562,375	511,360
貸出金	1,650,023	1,690,692
外国為替	2,194	2,609
その他資産	8,290	6,959
その他の資産	8,290	6,959
有形固定資産	19,902	20,220
無形固定資産	2,392	2,337
繰延税金資産	21,952	16,957
支払承諾見返	19,766	17,266
貸倒引当金	△ 9,341	△ 9,669
資産の部合計	2,364,907	2,370,824
[負債の部]		
預金	2,169,540	2,203,045
譲渡性預金	7,320	3,180
借入金	15,500	6,173
外国為替	9	12
その他負債	13,721	15,944
未払法人税等	142	367
リース債務	1,863	1,732
その他の負債	11,714	13,845
退職給付引当金	5,670	6,262
役員退職慰労引当金	73	99
睡眠預金払戻損失引当金	384	575
支払承諾	19,766	17,266
負債の部合計	2,231,987	2,252,558
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	4,566
資本準備金	32,972	2,792
その他資本剰余金	-	1,773
利益剰余金	42,341	48,246
利益準備金	3,291	3,636
その他利益剰余金	39,049	44,610
繰越利益剰余金	39,049	44,610
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	133,011	110,689
その他有価証券評価差額金	△ 91	7,576
評価・換算差額等合計	△ 91	7,576
純資産の部合計	132,919	118,266
負債及び純資産の部合計	2,364,907	2,370,824

## ● 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
経常収益	22,538	22,172
資金運用収益	16,308	16,068
(うち貸出金利息)	(13,059)	(12,713)
(うち有価証券利息配当金)	(3,091)	(3,097)
役務取引等収益	3,525	4,051
その他業務収益	1,267	1,098
その他経常収益	1,436	954
経常費用	17,003	16,942
資金調達費用	635	590
(うち預金利息)	(575)	(538)
役務取引等費用	1,862	1,916
その他業務費用	499	210
営業経費	12,740	12,916
その他経常費用	1,266	1,307
経常利益	5,534	5,230
特別損失	82	66
税引前中間純利益	5,452	5,163
法人税、住民税及び事業税	27	266
法人税等調整額	622	726
法人税等合計	649	992
中間純利益	4,802	4,171

●中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	△30,000
当中間期変動額合計	-	△30,000
当中間期末残高	32,792	2,792
その他資本剰余金		
当期首残高	-	32,000
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	30,000
自己株式の消却	-	△60,226
当中間期変動額合計	-	△30,226
当中間期末残高	-	1,773
資本剰余金合計		
当期首残高	32,792	64,792
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の消却	-	△60,226
当中間期変動額合計	-	△60,226
当中間期末残高	32,792	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,007	3,291
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	345
当中間期変動額合計	283	345
当中間期末残高	3,291	3,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,950	42,512
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△2,073
中間純利益	4,802	4,171
当中間期変動額合計	3,099	2,098
当中間期末残高	39,049	44,610
利益剰余金合計		
当期首残高	38,957	45,803
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
当中間期変動額合計	3,383	2,443
当中間期末残高	42,341	48,246
自己株式		
当期首残高	△64	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	-	60,226
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△64	△65

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	129,628	168,473
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	3,383	△57,783
当中間期末残高	133,011	110,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	657	8,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	△749	△697
当中間期末残高	△91	7,576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	657	8,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	△749	△697
当中間期末残高	△91	7,576
純資産合計		
当期首残高	130,285	176,747
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	2,634	△58,481
当中間期末残高	132,919	118,266

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

### 注記事項

#### 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：14年～50年

その他：3年～20年

###### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,197百万円であります。

###### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

###### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

###### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、脱税方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額	733百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	964百万円
延滞債権額	39,357百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 143百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,029百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 48,495百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,123百万円

##### 7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,003百万円

##### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 49,173百万円

担保資産に対応する債務

預金 622百万円

借入金 1,173百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 18,515百万円

その他の資産 55百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 3百万円

保証金 1,702百万円

##### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の

限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	423,709百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	360,844百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 21,747百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 5,000百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,170百万円

### 中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 761百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 702百万円  
無形固定資産 326百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 812百万円  
貸倒引当金繰入額 338百万円

### 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	55	0	-	56	(注)1
第三回第三種 優先株式	-	17,150	17,150	-	(注)2
合計	55	17,150	17,150	56	

- (注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 平成25年7月の自己株式17,150千株取得及び消却に伴うものであります。

### リース取引関係

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	減損損失累計 額相当額	中間会計期間 末残高相当額
有形固定資産	25	23	-	1
無形固定資産	-	-	-	-
合計	25	23	-	1

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	2	-	2
			-

- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	4
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	4
支払利息相当額	0
減損損失	-

- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 資産除去債務関係

該当事項はありません。

### 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	78.36円
中間純利益	4,171百万円
普通株主に帰属しない金額	201百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	201百万円
普通株式に係る中間純利益	3,970百万円
普通株式の期中平均株式数	50,666千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	34.55円
中間純利益調整額	201百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	201百万円
普通株式増加数	70,076千株
うち優先株式	70,076千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について





# 損益の状況

## ●損益の概要

(単位:百万円)

	平成24年9月期(A)	平成25年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	18,104	18,500	396
経費(除く臨時処理分)	12,242	12,390	148
人件費	5,360	5,393	33
物件費	6,153	6,313	160
税金	727	683	△ 44
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,862	6,109	247
一般貸倒引当金繰入額	—	1,095	1,095
業務純益	5,862	5,014	△ 848
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	343	482	139
臨時損益	△ 327	216	543
株式等関係損益(三勘定戻)	△ 180	74	254
不良債権処理額	988	187	△ 801
貸出金償却	876	812	△ 64
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 756	△ 756
その他の債権売却損等	111	131	20
貸倒引当金戻入益	475	—	△ 475
償却債権取立益	801	761	△ 40
その他臨時損益	△ 436	△ 431	5
経常利益	5,534	5,230	△ 304
特別損益	△ 82	△ 66	16
うち固定資産処分損益	△ 25	△ 10	15
税引前中間純利益	5,452	5,163	△ 289
法人税・住民税及び事業税	27	266	239
法人税等調整額	622	726	104
法人税等合計	649	992	343
中間純利益	4,802	4,171	△ 631

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支  
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
 3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却  
 5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## ●業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,134	186	(11) 16,308	15,907	170	(9) 16,068
資金調達費用	629	17	(11) 635	581	19	(9) 590
資金運用収支	15,504	168	15,673	15,326	151	15,477
役員取引等収益	3,474	50	3,525	4,001	49	4,051
役員取引等費用	1,764	97	1,862	1,850	65	1,916
役員取引等収支	1,710	△ 46	1,663	2,150	△ 15	2,135
その他業務収益	836	430	1,267	797	300	1,098
その他業務費用	469	30	499	188	22	210
その他業務収支	366	400	767	608	278	887
業務粗利益	17,581	523	18,104	18,085	414	18,500
業務粗利益率	1.57	3.06	1.61	1.58	2.56	1.61
業務純益	5,862			5,014		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用動定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

●資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	<sup>(25,019)</sup> 2,229,554	<sup>(11)</sup> 16,134	1.44	<sup>(23,293)</sup> 2,281,373	<sup>(9)</sup> 15,907	1.39
	国際業務部門	34,078	186	1.08	32,272	170	1.05
	合 計	2,238,613	16,308	1.45	2,290,353	16,068	1.39
うち貸出金	国内業務部門	1,583,095	13,053	1.64	1,645,225	12,692	1.53
	国際業務部門	1,594	6	0.78	5,577	20	0.74
	合 計	1,584,689	13,059	1.64	1,650,802	12,713	1.53
うち商品有価証券	国内業務部門	144	0	1.11	139	0	1.16
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	144	0	1.11	139	0	1.16
うち有価証券	国内業務部門	507,664	2,937	1.15	503,061	2,979	1.18
	国際業務部門	26,805	152	1.13	21,209	116	1.10
	合 計	534,470	3,090	1.15	524,270	3,096	1.17
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	95,092	53	0.11	58,192	34	0.11
	国際業務部門	3,533	6	0.36	2,936	3	0.25
	合 計	98,626	60	0.12	61,129	37	0.12
うち預け金	国内業務部門	7,900	41	1.03	48,879	58	0.23
	国際業務部門	76	1	3.64	362	10	5.65
	合 計	7,976	42	1.06	49,241	68	0.27
資金調達勘定	国内業務部門	2,147,062	629	0.05	2,192,595	581	0.05
	国際業務部門	<sup>(25,019)</sup> 34,488	<sup>(11)</sup> 17	0.09	<sup>(23,293)</sup> 32,738	<sup>(9)</sup> 19	0.11
	合 計	2,156,531	635	0.05	2,202,040	590	0.05
うち預金	国内業務部門	2,132,789	570	0.05	2,177,716	532	0.04
	国際業務部門	9,433	4	0.10	8,659	6	0.15
	合 計	2,142,223	575	0.05	2,186,376	538	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	7,027	1	0.04	9,018	2	0.06
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	7,027	1	0.04	9,018	2	0.06
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	579	0	0.12	669	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	579	0	0.12	669	0	0.12
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	—	—	—	190	0	0.09
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	190	0	0.09
うち借入金	国内業務部門	6,666	56	1.68	5,000	46	1.83
	国際業務部門	—	—	—	752	1	0.41
	合 計	6,666	56	1.68	5,752	47	1.64

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期5,913百万円、平成25年9月期9,022百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年9月期一百万円、平成25年9月期一百万円)及び利息(平成24年9月期一百万円、平成25年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

●役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,474	50	3,525	4,001	49	4,051
うち預金・貸出業務	450	—	450	433	—	433
うち為替業務	842	46	889	838	45	883
うち証券関連業務	171	—	171	238	—	238
うち代理業務	548	—	548	609	—	609
うち保護預り・貸金庫業務	113	—	113	108	—	108
うち保証業務	121	3	124	124	3	128
役務取引等費用	1,764	97	1,862	1,850	65	1,916
うち為替業務	169	6	175	169	8	177

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

●受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	491	△ 953	△ 462	366	△ 592	△ 226
	国際業務部門	△ 36	△ 27	△ 63	△ 9	△ 5	△ 15
	合計	484	△ 1,001	△ 517	366	△ 606	△ 240
支払利息	国内業務部門	14	△ 230	△ 215	16	△ 64	△ 47
	国際業務部門	△ 3	△ 6	△ 9	△ 1	3	2
	合計	15	△ 231	△ 215	9	△ 54	△ 44

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

●その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	836	430	1,267	797	300	1,098
外国為替売買益		388	388		289	289
商品有価証券売買益	1	—	1	—	—	—
国債等債券売却益	806	37	843	693	—	693
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	28	4	33	104	11	115
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	469	30	499	188	22	210
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	17	30	47	188	22	210
国債等債券償還損	452	—	452	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期(A)	平成25年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	4,427	4,491	64
退職給付費用	851	846	△ 5
福利厚生費	82	88	6
減価償却費	855	1,028	173
土地建物機械賃借料	984	939	△ 45
営繕費	27	18	△ 9
消耗品費	138	134	△ 4
給水光熱費	99	107	8
旅費	11	14	3
通信費	130	137	7
広告宣伝費	108	134	26
諸会費・寄付金・交際費	70	66	△ 4
租税公課	727	683	△ 44
その他	4,225	4,224	△ 1
合計	12,740	12,916	176





# 経営諸比率

## ●主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	21,692	22,538	22,172	43,924	45,791
経常利益	4,579	5,534	5,230	9,032	10,177
中間(当期)純利益	4,039	4,802	4,171	7,716	8,265
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)
純資産額	123,949	132,919	118,266	130,285	176,747
総資産額	2,285,101	2,364,907	2,370,824	2,294,549	2,388,871
預金残高	2,102,567	2,169,540	2,203,045	2,117,799	2,161,259
貸出金残高	1,599,087	1,650,023	1,690,692	1,616,159	1,658,746
有価証券残高	523,910	562,375	511,360	531,414	541,496
1株当たり中間(当期)純利益金額	79.72円	94.79円	78.36円	124.27円	129.02円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	35.17円	41.81円	34.55円	62.65円	61.38円
1株当たり配当額	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第四回第四種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円 第四回第四種優先株式 48.22円
自己資本比率	5.42%	5.62%	4.98%	5.67%	7.39%
単体自己資本比率(国内基準)	10.21%	10.27%	8.60%	10.14%	12.75%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,250人 〔921人〕	1,211人 〔917人〕	1,226人 〔927人〕	1,205人 〔918人〕	1,175人 〔911人〕

(注)1.「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## ●利益率

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.47	0.44
自己資本経常利益率	8.37	7.35
総資産中間純利益率	0.41	0.35
自己資本中間純利益率	7.26	5.86

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己資本平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

## ●資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.44	1.08	1.45	1.39	1.05	1.39
資金調達原価	1.17	1.55	1.19	1.15	1.63	1.17
総資金利鞘	0.27	△ 0.47	0.26	0.23	△ 0.57	0.22

(注)「国内業務部門」とは円建請取引です。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

●従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,231	—	1,231	1,247	—	1,247
従業員1人当たり預金残高	1,768	—	1,768	1,769	—	1,769
従業員1人当たり貸出金残高	1,340	—	1,340	1,355	—	1,355

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

●1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	30,234	—	30,234	30,642	—	30,642
1店舗当たり貸出金残高	22,916	—	22,916	23,481	—	23,481

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

●預貸率・預証率

(単位:%)

		平成24年9月期		平成25年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.89	73.82	76.48	75.07
	国際業務部門	16.65	16.89	67.53	64.40
	合計	75.64	73.57	76.44	75.03
預証率	国内業務部門	24.91	23.72	22.29	23.00
	国際業務部門	238.78	284.15	240.98	244.91
	合計	25.83	24.86	23.17	23.88

●ROE

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.86	8.58
業務純益ベース	8.86	7.04
中間純利益ベース	7.26	5.86

●ROA

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.50	0.51
業務純益ベース	0.50	0.42
中間純利益ベース	0.41	0.35

●OHR

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
OHR	67.61	66.97
OHR(除く国債等債券関係損益)	68.92	68.76



# 営業の状況

## ●預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成24年9月期				平成25年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,104,591		1,084,096		1,163,247		1,145,153	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,104,591	50.74	1,084,096	50.44	1,163,247	52.73	1,145,153	52.16
	うち 有利息預金	国内業務部門	905,640		893,057		964,731		951,447	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	905,640		893,057		964,731		951,447	
	定期性預金	国内業務部門	1,048,490		1,042,168		1,023,114		1,025,422	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,048,490	48.16	1,042,168	48.49	1,023,114	46.37	1,025,422	46.71
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,024,578		1,017,996		1,000,400		1,002,480	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,024,578		1,017,996		1,000,400		1,002,480	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	432		433		400		409	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	432		433		400		409	
その他	国内業務部門	7,139		6,525		7,798		7,139		
	国際業務部門	9,319		9,433		8,884		8,659		
	小計	16,458	0.76	15,958	0.74	16,683	0.76	15,799	0.72	
合計	国内業務部門	2,160,221		2,132,789		2,194,160		2,177,716		
	国際業務部門	9,319		9,433		8,884		8,659		
	小計	2,169,540	99.66	2,142,223	99.67	2,203,045	99.86	2,186,376	99.59	
譲渡性預金	国内業務部門	7,320		7,027		3,180		9,018		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	7,320	0.34	7,027	0.33	3,180	0.14	9,018	0.41	
総合計	国内業務部門	2,167,541		2,139,817		2,197,340		2,186,734		
	国際業務部門	9,319		9,433		8,884		8,659		
	総合計	2,176,860	100.00	2,149,251	100.00	2,206,225	100.00	2,195,394	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成24年9月30日	347,251	181,550	391,323	60,527	45,550
	平成25年9月30日	345,688	177,652	390,198	69,688	18,144	21,730	1,023,102
うち固定自由 金利定期預金	平成24年9月30日	335,230	180,449	389,295	56,375	40,977	22,251	1,024,578
	平成25年9月30日	323,337	177,601	390,087	69,567	18,076	21,730	1,000,400
うち変動自由 金利定期預金	平成24年9月30日	26	29	74	222	80	0	432
	平成25年9月30日	49	50	111	120	68	-	400
うちその他の 定期預金	平成24年9月30日	23,464	-	-	-	-	-	23,464
	平成25年9月30日	22,301	-	-	-	-	-	22,301

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## ●預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,705,127	78.60	1,732,974	78.66
法人預金	404,240	18.63	414,861	18.83
その他預金	60,172	2.77	55,209	2.51
総預金	2,169,540	100.00	2,203,045	100.00

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



### ●貸出金残高

(単位:百万円)

		平成24年9月期		平成25年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	65,701	59,877	70,320	60,150
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	65,701	59,877	70,320	60,150
証書貸付	国内業務部門	1,391,661	1,369,156	1,438,086	1,428,027
	国際業務部門	1,552	1,594	6,000	5,577
	小計	1,393,213	1,370,750	1,444,086	1,433,604
当座貸越	国内業務部門	179,755	144,955	168,089	149,099
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	179,755	144,955	168,089	149,099
割引手形	国内業務部門	11,353	9,105	8,196	7,947
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	11,353	9,105	8,196	7,947
合計	国内業務部門	1,648,471	1,583,095	1,684,692	1,645,225
	国際業務部門	1,552	1,594	6,000	5,577
	合計	1,650,023	1,584,689	1,690,692	1,650,802

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成24年9月30日	180,051	185,163	219,869	95,415	789,768	179,755	1,650,023
	平成25年9月30日	189,683	191,833	198,148	105,680	837,257	168,089	1,690,692
うち変動金利	平成24年9月30日		132,400	117,283	51,863	465,793	104,852	
	平成25年9月30日		125,497	101,784	64,314	501,995	100,760	
うち固定金利	平成24年9月30日		52,763	102,586	43,552	323,974	74,903	
	平成25年9月30日		66,335	96,364	41,365	335,261	67,329	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

### ●中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成24年9月期(A)	平成25年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,336,416	1,391,285	54,869
総貸出金残高(B)	1,650,023	1,690,692	40,669
中小企業等貸出金比率(A) / (B)	80.99	82.29	1.30
中小企業等貸出先件数(C)	71,988	73,763	1,775
総貸出先件数(D)	72,286	74,066	1,780
中小企業等貸出先件数比率(C) / (D)	99.58	99.59	0.01

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

●貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,650,023	100.00	1,690,692	100.00
製造業	166,376	10.08	166,646	9.86
農業、林業	4,787	0.29	5,102	0.30
漁業	50	0.00	158	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,933	0.18	2,714	0.16
建設業	82,310	4.99	81,291	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	6,825	0.41	6,603	0.39
情報通信業	8,313	0.50	5,557	0.33
運輸業、郵便業	62,297	3.78	66,338	3.92
卸売業、小売業	191,010	11.58	169,248	10.01
金融業、保険業	55,704	3.38	68,314	4.04
不動産業、物品賃貸業	363,552	22.03	379,339	22.44
各種サービス業	170,598	10.34	170,437	10.08
地方公共団体	31,853	1.93	26,544	1.57
その他	503,409	30.51	542,392	32.08
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,650,023		1,690,692	

●貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	837,112	50.73	891,912	52.75
運転資金	812,911	49.27	798,780	47.25
合計	1,650,023	100.00	1,690,692	100.00

●貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,496	—	3,059	—
債権	11,813	360	10,804	345
商品	—	—	—	—
不動産	349,818	421	372,004	310
その他	9,542	—	3,578	—
小計	374,671	781	389,446	656
保証	780,791	2,908	825,792	3,290
信用	494,561	16,076	475,454	13,319
合計	1,650,023	19,766	1,690,692	17,266

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日(A)		平成25年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	11,582	2.14	12,733	2.17	1,151
住宅ローン	529,759	97.86	572,960	97.83	43,201
合計	541,342	100.00	585,693	100.00	44,351

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について





### ●貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期					平成25年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,755	2,744	-	*2,755	2,744	2,430	3,525	-	*2,430	3,525	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,513	6,597	451	*7,061	6,597	7,571	6,144	670	*6,901	6,144	*洗替による取崩額

### ●貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金償却額	876	812

### ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

### ●償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

### ●リスク管理債権

#### 破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	865	0.05	964	0.05
延滞債権額	42,416	2.57	39,357	2.32
3ヵ月以上延滞債権額	119	0.00	143	0.00
貸出条件緩和債権額	5,106	0.30	8,029	0.47
合計(A)	48,508	2.93	48,495	2.86
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,974		32,684	
個別貸倒引当金残高	5,746		5,352	
一般貸倒引当金残高	682		824	
貸倒引当金残高計(C)	6,428		6,176	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.35		80.13	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成25年9月30日での金額は43,197百万円です。

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	7,110 (0.41)	6,558 (0.37)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	36,705 (2.15)	34,263 (1.96)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	5,226 (0.30)	8,173 (0.46)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	49,043 (2.88)	48,995 (2.81)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	35,087	32,800
個別貸倒引当金残高	6,141	5,712
一般貸倒引当金残高	682	824
貸倒引当金残高計 (C)	6,823	6,536
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.45	80.28

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成25年9月末の総与信額は、平成24年9月末比41,080百万円増加し、1,743,554百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,694,558百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

●保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成24年9月期				平成25年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	224,624	39.94	211,129	39.50	176,622	34.54	188,756	36.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	56,409	10.03	51,425	9.62	54,852	10.73	56,884	10.85
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	201,339	35.80	181,830	34.02	194,857	38.10	200,562	38.26
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	16,973	3.02	16,317	3.05	26,109	5.11	18,052	3.44
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	40,774	7.25	46,961	8.79	37,507	7.33	38,803	7.40
	国際業務部門	22,253	3.96	26,805	5.02	21,410	4.19	21,209	4.05
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	22,253	3.96	26,805	5.02	21,410	4.19	21,208	4.05
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	540,121	96.04	507,664	94.98	489,949	95.81	503,061	95.95
	国際業務部門	22,253	3.96	26,805	5.02	21,410	4.19	21,209	4.05

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



●有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成24年9月30日	19,184	56,400	69,769	71,097	8,173	-	-	224,624
	平成25年9月30日	19,021	64,388	48,590	44,622	-	-	-	176,622
地方債	平成24年9月30日	8,195	6,392	8,152	17,302	16,366	-	-	56,409
	平成25年9月30日	2,072	8,611	16,962	15,466	11,739	-	-	54,852
社債	平成24年9月30日	34,527	35,096	64,521	48,232	17,916	1,044	-	201,339
	平成25年9月30日	14,842	55,562	103,988	11,778	8,684	-	-	194,857
株式	平成24年9月30日							16,973	16,973
	平成25年9月30日							26,109	26,109
その他の証券	平成24年9月30日	9,572	2,685	18,392	13,211	2,796	4,772	11,598	63,028
	平成25年9月30日	67	19,726	19,500	1,946	2,131	2,022	13,523	58,918
うち外国債券	平成24年9月30日	4,082	972	9,975	893	1,558	4,770	-	22,253
	平成25年9月30日	-	15,333	2,386	965	724	2,000	-	21,410
うち外国株式	平成24年9月30日							0	0
	平成25年9月30日							0	0

●公共債引受額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国債	-	-
地方債	4,486	5,911
政府保証債	1,205	1,306
合計	5,691	7,217

●公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国債	449	373
地方債	904	1,253
政府保証債	-	-
合計	1,354	1,626

●公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	4,970	61	4,416	28
商品地方債	28	83	74	110
合計	4,998	144	4,491	139

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

●有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照 表計上額	時価	差額	中間貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	6,989	7,194	205	6,995	7,081	86
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	25,345	25,607	262	23,021	23,209	188
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,334	32,802	468	30,016	30,290	274
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	4,584	4,526	△ 57	10,149	9,955	△ 193
	その他	3,000	2,199	△ 800	2,000	1,834	△ 165
小計	7,584	6,726	△ 857	12,149	11,789	△ 359	
合計		39,918	39,529	△ 389	42,165	42,080	△ 85

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,166	7,015	2,151	22,412	14,194	8,217
	債券	392,613	387,731	4,882	371,784	367,782	4,001
	国債	180,916	179,702	1,213	159,351	158,641	710
	地方債	55,333	53,614	1,718	52,846	51,229	1,617
	社債	156,363	154,413	1,950	159,586	157,912	1,674
	その他	19,342	18,796	546	18,929	18,253	676
	小計	421,122	413,542	7,579	413,126	400,230	12,895
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,854	6,422	△ 1,567	723	882	△ 159
	債券	52,841	52,994	△ 153	14,382	14,404	△ 22
	国債	36,719	36,855	△ 136	10,275	10,282	△ 7
	地方債	1,075	1,076	△ 0	2,005	2,012	△ 6
	社債	15,046	15,062	△ 15	2,101	2,108	△ 7
	その他	40,682	47,202	△ 6,520	37,985	40,036	△ 2,050
	小計	98,378	106,619	△ 8,240	53,091	55,323	△ 2,231
合計		519,501	520,162	△ 660	466,217	455,553	10,664

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
株式	2,218	2,240
その他	2	2
合計	2,221	2,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

● 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
評価差額	△ 660	10,664
その他有価証券	△ 660	10,664
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	568	△ 3,087
その他有価証券評価差額金	△ 91	7,576

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



●デリバティブ取引情報

[平成24年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	29,296	25,574	646	646
		受取変動・支払固定	29,296	25,574	△424	△424
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,288	1,288	△1	△1
		買建	1,288	1,288	1	1
	合計					221

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		55,757	39,044	21	21
	為予替約	売建	1,104	-	25	25
		買建	2,475	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					46

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[平成25年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	26,642	23,374	554	554
		受取変動・支払固定	26,642	23,374	△269	△269
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	6,648	6,573	△79	△79
		買建	6,648	6,573	79	79
	合計					285

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		53,348	33,539	22	22
	為予替約	売建	4,681	-	40	40
		買建	1,701	-	△17	△17
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					△44

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



(3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## ● オフバランス取引

### (1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成24年 9月30日	平成25年 9月30日	平成24年 9月30日	平成25年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	1,143	1,066	32	31	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	11	47	0	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	12	66	0	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,167	1,179	33	33	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成24年 9月30日	平成25年 9月30日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	24	16
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	24	16

### (2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成24年 9月30日	平成25年 9月30日	
コミットメント	4,386	4,578	貸越契約の枠空きなど
保証取引	197	172	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,583	4,750	



# 資本の状況・株主の状況

## ● 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△ 43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四回第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△ 16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## ● 発行済株式の総数(平成25年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)  
 ・第一回第一種優先株式 1,250,000株  
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株  
 ・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計63,372,045株です。

## ● 大株主一覧(平成25年9月30日現在)

### ① 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,583,910株	18.89%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,828,200	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,270,400	2.50
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,194,200	2.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,088,900	2.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	758,717	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	645,900	1.27
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.15
計		19,134,533	37.72

### ② 第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,250,000株	100.00%
計		1,250,000	100.00

### ③ 第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

### ④ 第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



# 中間連結決算

## ●当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆1,942億円、貸出金1兆6,857億円、有価証券5,110億円となりました。

損益面につきましては、預金や貸出金は順調に増加し、マーケット環境の好転もあり投資信託や保険商品の販売が好調であったことから役務取引等収益は増加しました。しかしながら、利回り低下による貸出金利息減少を主因とした資金運用収益の減少や、前中間連結会計期間は貸倒引当金戻入益を計上したこともあり、経常収益は前中間連結会計期間比1億64百万円減少し261億64百万円となりました。一方、経常費用は、与信コストが増加したものの、国債等債券償還損等が減少したこともあり、前中間連結会計期間と同水準の204億38百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1億58百万円減少し57億25百万円、課税所得増加による法人税等の前中間連結会計期間比4億13百万円の増加もあり、中間純利益は、前中間連結会計期間比6億17百万円減少し41億96百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、次の通りであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比3億65百万円減少して221億72百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比3億4百万円減少して52億30百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比3億8百万円増加して43億17百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比78百万円増加して2億27百万円、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前中間連結会計期間比11百万円増加して10億77百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比71百万円増加して6億68百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比78百万円減少して11億29百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比24百万円増加して93百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成24年9月末比1.65ポイント低下して8.90%となりました。

## ●最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成23年9月期 [自平成23年4月1日 至平成23年9月30日]	平成24年9月期 [自平成24年4月1日 至平成24年9月30日]	平成25年9月期 [自平成25年4月1日 至平成25年9月30日]	平成24年3月期 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]	平成25年3月期 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]
連結経常収益	25,934	26,329	26,164	52,416	53,990
連結経常利益	4,985	5,883	5,725	9,859	11,046
連結中間(当期)純利益	4,129	4,813	4,196	8,066	8,675
連結中間包括利益	1,915	4,124	3,685		
連結包括利益				8,543	16,482
連結純資産額	128,050	137,382	123,471	134,678	181,741
連結総資産額	2,303,304	2,380,835	2,383,522	2,312,063	2,405,813
1株当たり純資産額	818.12円	1,000.49円	1,272.95円	920.33円	1,207.85円
1株当たり中間(当期)純利益金額	81.50円	95.01円	78.85円	131.19円	137.11円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	35.95円	41.91円	34.75円	65.70円	64.63円
自己資本比率	5.49%	5.70%	5.09%	5.75%	7.47%
連結自己資本比率(国内基準)	10.50%	10.55%	8.90%	10.42%	12.95%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,289	29,797	60,133	△ 17,239	△ 28,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,127	△ 28,313	28,552	△ 27,856	1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419	△ 1,419	△ 67,455	△ 1,419	35,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,722	24,299	54,245	24,104	32,839
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,472人[1,109人]	1,413人[1,100人]	1,407人[1,115人]	1,412人[1,103人]	1,368人[1,095人]

(注)1.「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## ●連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,100	0.06	1,109	0.06
延滞債権額	43,826	2.66	40,660	2.41
3ヵ月以上延滞債権額	119	0.00	143	0.00
貸出条件緩和債権額	5,111	0.31	8,033	0.47
合計	50,158	3.05	49,947	2.96

## ●セグメント情報等

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

当中間連結会計期間から、従来「その他」に含まれていた「信用保証・クレジットカード業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	22,001	3,732	536	26,269	133	26,402	△ 73	26,329
セグメント間の内部経常収益	537	277	530	1,344	1,074	2,419	△ 2,419	—
計	22,538	4,009	1,066	27,614	1,208	28,822	△ 2,493	26,329
セグメント利益	5,534	148	596	6,280	69	6,349	△ 465	5,883
セグメント資産	2,364,907	22,416	13,068	2,400,392	1,219	2,401,612	△ 20,776	2,380,835
セグメント負債	2,231,987	21,274	10,310	2,263,572	360	2,263,932	△ 20,480	2,243,452
その他の項目								
減価償却費	855	28	30	914	15	930	△ 3	926
資金運用収益	16,308	4	65	16,378	0	16,378	△ 458	15,920
資金調達費用	635	121	3	759	—	759	△ 57	702
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	82	—	—	82	—	82	—	82
(固定資産処分損)	(25)	(—)	(—)	(25)	(—)	(25)	(—)	(25)
(減損損失)	(57)	(—)	(—)	(57)	(—)	(57)	(—)	(57)
税金費用	649	62	136	848	27	875	△ 1	874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,997	14	0	2,012	41	2,054	△ 91	1,962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△73百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要経営・内部  
管理体制等地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況中間連結  
決算自己資本の  
充実の状況等  
について





当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,605	3,997	565	26,168	107	26,276	△ 112	26,164
セグメント間の内部経常収益	566	320	512	1,400	1,021	2,422	△ 2,422	—
計	22,172	4,317	1,077	27,568	1,129	28,698	△ 2,534	26,164
セグメント利益	5,230	227	668	6,126	93	6,219	△ 494	5,725
セグメント資産	2,370,824	21,567	8,303	2,400,694	1,322	2,402,017	△ 18,495	2,383,522
セグメント負債	2,252,558	20,192	5,055	2,277,806	342	2,278,149	△ 18,098	2,260,051
その他の項目								
減価償却費	1,028	30	30	1,089	56	1,145	△ 30	1,115
資金運用収益	16,068	4	55	16,128	0	16,128	△ 542	15,585
資金調達費用	590	116	3	711	—	711	△ 41	669
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	66	—	—	66	—	66	—	66
(固定資産処分損)	(10)	(—)	(—)	(10)	(—)	(10)	(—)	(10)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	992	86	174	1,252	34	1,287	0	1,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	990	14	5	1,010	259	1,269	△ 5	1,263

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△112百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

1.サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,049	3,730	3,732	4,816	26,329

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

1.サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,744	3,623	3,997	4,799	26,164

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ●中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	32,206	60,445
	コールローン及び買入手形	45,000	50,000
	買入金銭債権	10,291	1,560
	商品有価証券	128	125
	有価証券	561,933	511,098
	貸出金	1,644,482	1,685,747
	外国為替	2,194	2,609
	その他資産	28,308	27,697
	有形固定資産	19,821	20,209
	無形固定資産	2,688	2,867
	繰延税金資産	22,450	17,374
	支払承諾見返	25,040	17,269
	貸倒引当金	△ 13,712	△ 13,483
資産の部合計	2,380,835	2,383,522	
(負債の部)	預金	2,159,341	2,194,218
	譲渡性預金	7,320	3,180
	借入金	26,868	17,513
	外国為替	9	12
	その他負債	18,546	20,714
	退職給付引当金	5,822	6,411
	役員退職慰労引当金	120	154
	睡眠預金払戻損失引当金	384	575
	支払承諾	25,040	17,269
負債の部合計	2,243,452	2,260,051	
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	4,566
	利益剰余金	45,130	51,459
	自己株式	△ 64	△ 65
	株主資本合計	135,800	113,902
	その他有価証券評価差額金	△ 83	7,592
	その他の包括利益累計額合計	△ 83	7,592
	少数株主持分	1,665	1,976
	純資産の部合計	137,382	123,471
負債及び純資産の部合計	2,380,835	2,383,522	

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要経営・内部  
管理体制等地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況中間連結  
決算自己資本の  
充実の状況等  
について



●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	26,329	26,164
資金運用収益	15,920	15,585
（うち貸出金利息）	(13,068)	(12,727)
（うち有価証券利息配当金）	(2,694)	(2,600)
役員取引等収益	3,926	4,452
その他業務収益	1,267	1,098
その他経常収益	5,214	5,028
経常費用	20,445	20,438
資金調達費用	702	669
（うち預金利息）	(574)	(537)
役員取引等費用	1,362	1,430
その他業務費用	499	210
営業経費	12,917	12,945
その他経常費用	4,962	5,181
経常利益	5,883	5,725
特別損失	82	66
固定資産処分損	25	10
減損損失	57	56
税金等調整前中間純利益	5,801	5,658
法人税、住民税及び事業税	257	526
法人税等調整額	616	761
法人税等合計	874	1,287
少数株主損益調整前中間純利益	4,926	4,371
少数株主利益	112	174
中間純利益	4,813	4,196

●中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,926	4,371
その他の包括利益	△ 802	△ 685
その他有価証券評価差額金	△ 802	△ 685
中間包括利益	4,124	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,061	3,499
少数株主に係る中間包括利益	62	185

## ●中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
当期首残高	32,792	64,792
当中間期変動額		
自己株式の消却	-	△ 60,226
当中間期変動額合計	-	△ 60,226
当中間期末残高	32,792	4,566
利益剰余金		
当期首残高	41,735	48,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,727
中間純利益	4,813	4,196
当中間期変動額合計	3,394	2,468
当中間期末残高	45,130	51,459
自己株式		
当期首残高	△ 64	△ 64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 60,227
自己株式の消却	-	60,226
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 64	△ 65
株主資本合計		
当期首残高	132,406	171,661
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,727
中間純利益	4,813	4,196
自己株式の取得	△ 0	△ 60,227
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	3,394	△ 57,758
当中間期末残高	135,800	113,902

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	8,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 752	△ 697
当中間期変動額合計	△ 752	△ 697
当中間期末残高	△ 83	7,592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	669	8,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 752	△ 697
当中間期変動額合計	△ 752	△ 697
当中間期末残高	△ 83	7,592
少数株主持分		
当期首残高	1,602	1,790
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	62	185
当中間期変動額合計	62	185
当中間期末残高	1,665	1,976
純資産合計		
当期首残高	134,678	181,741
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,727
中間純利益	4,813	4,196
自己株式の取得	△ 0	△ 60,227
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 689	△ 511
当中間期変動額合計	2,704	△ 58,269
当中間期末残高	137,382	123,471

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要経営・内部  
管理体制等地域への  
取り組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況中間連結  
決算自己資本の  
充実の状況等  
について



●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,801	5,658
減価償却費	926	1,115
減損損失	57	56
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,151	△ 710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	215	262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 21	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 136	△ 122
資金運用収益	△ 15,920	△ 15,585
資金調達費用	702	669
有価証券関係損益(△)	△ 163	△ 556
為替差損益(△は益)	△ 130	△ 174
固定資産処分損益(△は益)	25	10
商品有価証券の純増(△)減	34	6
貸出金の純増(△)減	△ 34,057	△ 30,777
預金の純増減(△)	48,914	40,951
譲渡性預金の純増減(△)	1,160	△ 1,990
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	13,049	1,449
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 214	1,453
コールローン等の純増(△)減	△ 6,514	36,946
外国為替(資産)の純増(△)減	367	△ 440
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	△ 12
資金運用による収入	16,039	16,285
資金調達による支出	△ 960	△ 715
その他	1,911	6,767
<b>小計</b>	<b>29,933</b>	<b>60,562</b>
法人税等の支払額	△ 135	△ 429
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,797	60,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 95,864	△ 83,073
有価証券の売却による収入	31,510	62,636
有価証券の償還による収入	37,294	50,175
有形固定資産の取得による支出	△ 652	△ 719
無形固定資産の取得による支出	△ 601	△ 465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,313	28,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 5,500
配当金の支払額	△ 1,419	△ 1,727
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 60,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419	△ 67,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194	21,406
現金及び現金同等物の期首残高	24,104	32,839
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,299	54,245

\*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が56億円、貸出金の増加が307億円、預金の増加が409億円、コールローン等の減少が369億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは601億円(前中間連結会計期間比303億円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の売却・償還による収入1,128億円、有価証券の取得による支出830億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは285億円(前中間連結会計期間比568億円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

劣後特約借入金の返済による支出55億円、自己株式の取得による支出602億円、配当金支払17億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△674億円(前中間連結会計期間比660億円減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は542億円(前中間連結会計期間比299億円増加)となりました。



当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 4社
  - ちば興銀カードサービス株式会社
  - ちば興銀ビジネスサービス株式会社
  - 千葉総合リース株式会社
  - ちば興銀コンピュータソフト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
  - 該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
    - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)
      - 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
      - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建 物：14年～50年
      - その他：3年～20年
    - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)
    - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - ③リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
  - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
  - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
  - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
  - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,197百万円であります。
  - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
  - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
  - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法に

- より按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
    - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
    - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
    - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
  - (10) リース取引の処理方法
    - (借主側)
      - 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
      - (貸主側)
        - リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
        - なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は29百万円増加しております。
    - (11) 重要な収益及び費用の計上基準
      - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
      - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
    - (12) 重要なヘッジ会計の方法
      - 為替変動リスク・ヘッジ
      - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
      - ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
    - (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
      - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
    - (14) 消費税等の会計処理
      - 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,109百万円
延滞債権額	40,660百万円

  - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
  - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	143百万円
------------	--------

  - なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	8,033百万円
-----------	----------

  - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	49,947百万円
-----	-----------

  - なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 経営方針
- 平成25年度中間期の概要
- 経営・内部管理体制等
- 地域への取組み
- トピックス
- 中間財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 中間連結決算
- 自己資本の充実の状況等について





5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 9,123百万円
6. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- 2,003百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 49,173百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 622百万円
- 借入金 1,173百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券 18,515百万円
- その他資産 55百万円
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 先物取引差入証拠金 3百万円
- 保証金 1,730百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 428,318百万円
- うち契約残存期間が1年以内のもの 360,844百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,948百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- 劣後特約借入金 5,000百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 33,170百万円

### 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 償却債権取立益 777百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却 812百万円
- 貸倒引当金繰入額 213百万円

### 中間連結株資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	17,150	-	(注)1
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合計	80,522	-	17,150	63,372	
自己株式					
普通株式	55	0	-	56	(注)2
第三回第三種優先株式	-	17,150	17,150	-	(注)3
合計	55	17,150	17,150	56	

- (注)1. 平成25年7月の自己株式17,150千株消却に伴うものであります。
2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 平成25年7月の自己株式17,150千株取得及び消却に伴うものであります。

### 2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第四回第四種 優先株式	308	48.22	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	60,445百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△1,199百万円
現金及び現金同等物	54,245百万円

### リース取引関係

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	減損損失累計 額相当額	中間連結会計 期間末残高相当 額
有形固定資産	6	6	-	0
無形固定資産	-	-	-	-
合計	6	6	-	0

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 (単位:百万円)

1年内	1
1年超	-
合計	1
リース資産減損勘定 の残高	-

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)	
支払リース料	0
リース資産減損勘定 の取崩額	-
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	0
減損損失	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産 (単位:百万円)

その他資産	364
-------	-----

2. リース債務 (単位:百万円)

その他負債	365
-------	-----

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	60,445	60,568	123
(2) コールローン及び買入手形	50,000	50,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	125	125	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,165	42,080	△ 85
その他有価証券	466,689	466,689	-
(5) 貸出金	1,685,747		
貸倒引当金(*1)	△ 11,789		
	1,673,957	1,687,365	13,407
資産計	2,293,383	2,306,829	13,445
(1) 預金	2,194,218	2,194,488	270
負債計	2,194,218	2,194,488	270
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	330	330	-
デリバティブ取引計	330	330	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	2,240
②組合出資金(*2)	2
合計	2,242

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,272.95円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	123,471百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	58,976百万円
うち少数株主持分	1,976百万円
うち優先株式払込金額	57,000百万円
うち優先配当額	-百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	64,494百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,665千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	78.85円
(算定上の基礎)	
中間純利益	4,196百万円
普通株主に帰属しない金額	201百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	201百万円
普通株式に係る中間純利益	3,994百万円
普通株式の期中平均株式数	50,666千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34.75円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	201百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	201百万円
普通株式増加数	70,076千株
うち優先株式	70,076千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

● 当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

経営方針

平成25年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

